

『財政と民主主義』

— 第4章（予算制度）と第6章（膨張する予算） —

明治大学公共政策大学院
ガバナンス研究科

田 中 秀 明

hideakit@meiji.ac.jp

第4章の問題提起

大問

1990年代以降、先進諸国において財政悪化の影響を受けて、財政ルールを導入などの予算制度改革が進展している。ただし、すべての国で成功しているわけではない。どのような予算制度が財政規律を高めることができるのか。

小問

- ① 予算制度とは何か。なぜその改革が重要なのか。
- ② 日本の予算制度は何が問題か。
- ③ 財政再建に成功した国と失敗した国では何が違うのか。
- ④ 日本の予算制度をどのように改革すればよいのか。

4-1 予算制度改革とコミットメント

政府部門には、出と入を一致させるメカニズムが働かないため（「共有資源問題」）、財政赤字は利己的なプレーヤー（政治家・官僚等）の合理的な行動の結果である。財政赤字の拡大を抑制するためには、予算制度・予算編成プロセスを戦略的に見直し、プレーヤーの行動やインセンティブを変えて、コミットメントを維持する必要。

予算制度改革の鍵

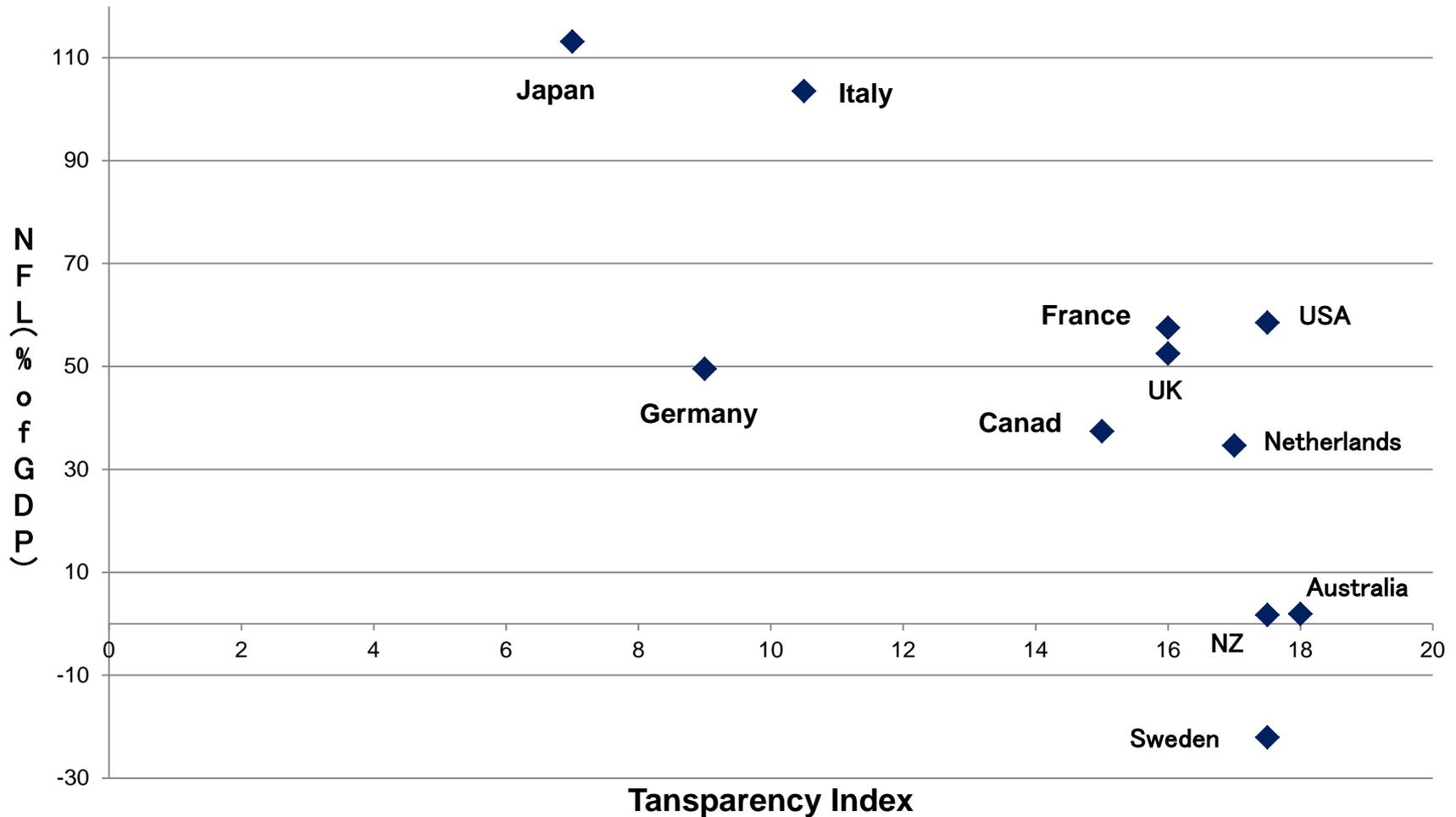
- ①権限の集中化(centralization)
- ②透明性の向上(transparency)



4-2 財政の透明性の国際比較

	USA	UK	NZ	AUS	CAN	GER	FRA	ITA	SWE	NET	JPN
1-1 経済予測・前提についての分析	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△
1-2 中期財政フレーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-3 財政ルール	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-4 財政状況を示す包括的な指標	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-5 予測と結果の比較検証	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	×
1-6 財政上のリスクの分析	○	○	○	○	△	×	○	×	○	○	×
1-7 成長率に関する感応度分析	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△
1-8 財務諸表(発生主義)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	△
2-1 業績評価情報	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△
2-2 偶発債務	○	△	△	○	○	○	○	×	○	○	△
2-3 租税支出	○	△	na	○	○	△	○	×	○	○	○
2-4 擬似財政活動	○	△	na	×	×	△	×	×	○	△	○
2-5 新規施策の明確化・影響分析	○	○	○	○	△	×	○	○	△	○	×
3-1 成長率等の前提を独立機関が検証	○	○	△	○	○	△	△	△	○	○	×
3-2 財務諸表を独立機関が監査	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×
4-1 予算前報告	△	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×
4-2 年央報告	○	×	○	○	○	×	○	○	△	○	×
4-3 決算報告(6ヶ月以内に提出)	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○
4-4 選挙前報告	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×
4-5 長期財政報告	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△	×
合計点数(20点満点)	17.5	16	17.5	18	15	9	16	10.5	18	17	7

4-3 財政の透明性と国債残高



(注) 指数は、①財政収支等について予測と結果の比較検証、②監査済財務諸表、③独立機関による成長率等の検証など20項目を各国が満たしているかを数値化(1つの項目を満たす場合1点、部分的に満たす場合0.5点、満たさない場合0点、満点は20点)。純金融負債は2010年(OECDデータ)。

4-4 予算制度改革の3本柱

	支出シーリング	財政責任法	独立財政機関 (成長率推計)	独立財政機関 (分析評価)
オーストラリア	△	○	×	○
カナダ	×	×	○	○
フランス	△	×	×	○
ドイツ	×	×	△	×
日本	×	×	×	×
オランダ	○	×	○	○
ニュージーランド	○	○	×	×
スウェーデン	○	×	×	○
イギリス	○	○	○	○
アメリカ	×	×	○	○

(出所)各国資料に基づき筆者作成



第6章の問題提起

大問

予算が膨張を続けている。国の一般会計の歳出は、1980年度年から2013年度までの33年間に2.3倍になった。特に増大しているのは社会保障関係費、地方交付税交付金、国債償費である。なぜ歳出は増大を続けるのか。歳入が足りなければ、増税すべきなのか。

小問

- ①政府支出や予算における歳出はどのくらい増えているのか。
- ②社会保障関係の支出はなぜ増えるのか。少子高齢化が原因か。
- ③国は赤字でも、地方は黒字である。地方財政は健全なのか。
- ④社会保障制度と地方財政制度をどう改革すればよいか。



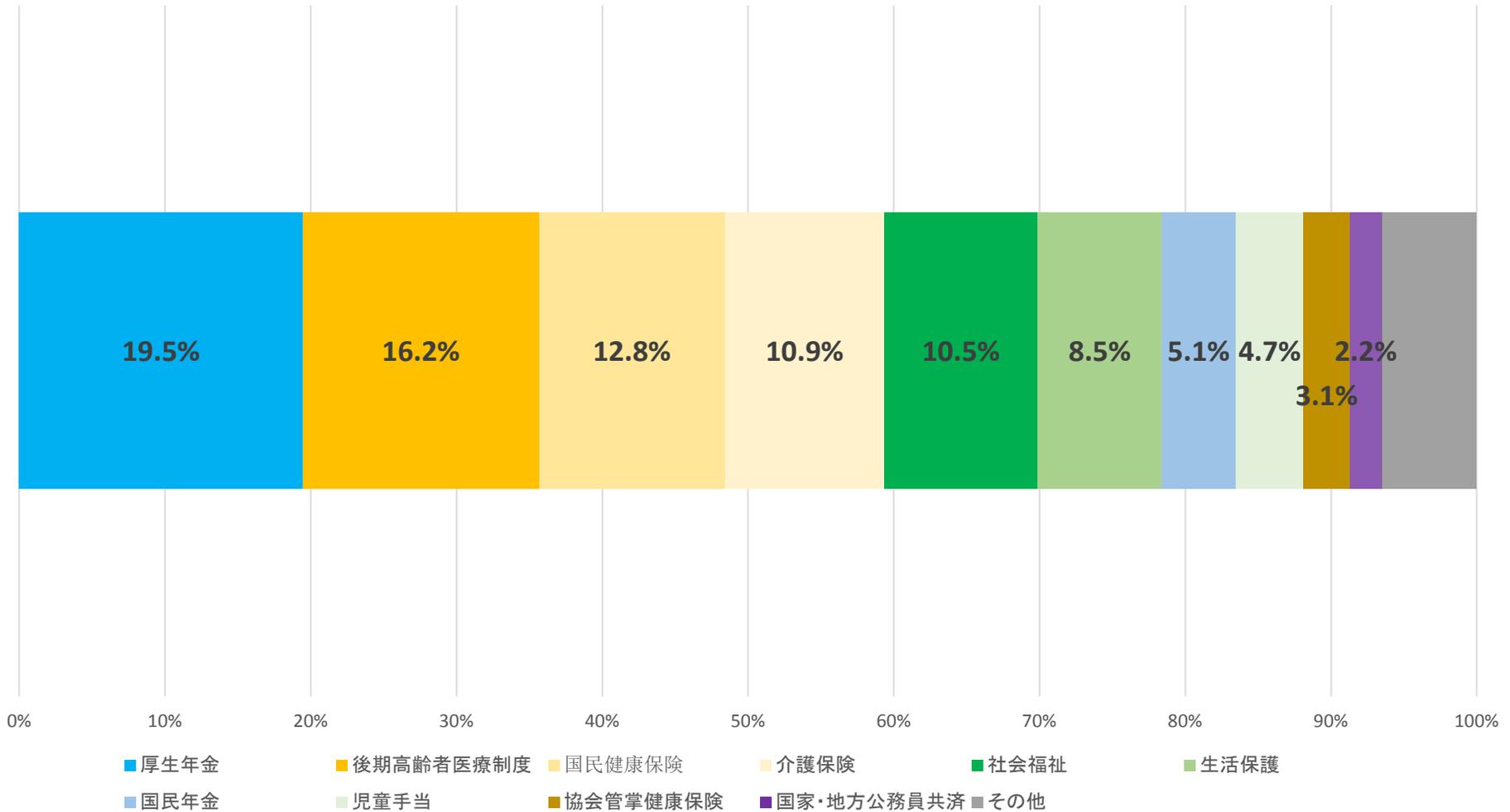
6-1 主要国の社会支出

	公的+義務的私的		任意の支出		純支出
	1980	2011	1980	2011	2011
オーストラリア	10.2	18.1	1.0	2.9	19.8
カナダ	13.2	17.4	1.5	4.6	20.7
デンマーク	24.4	30.3	1.4	4.9	26.1
フランス	20.6	31.4	0.6	3.3	31.3
ドイツ	23.6	26.8	1.1	2.0	25.3
イタリア	18.8	29.0	-	0.8	25.4
日本	10.3	23.7	-	3.0	25.6
韓国	-	10.2	-	1.5	11.6
オランダ	25.2	24.1	3.6	6.8	25.8
スウェーデン	26.0	27.6	1.1	2.8	24.6
イギリス	16.5	23.7	3.3	5.3	26.1
アメリカ	13.2	19.3	4.1	10.5	28.8
OECD平均	15.8	22.1	-	2.2	21.7

OECD Social Expenditure Database % of GDP



6-2 一般財源の投入割合(2013年度)



国立社会保障・人口問題研究所(2015)に基づき作成

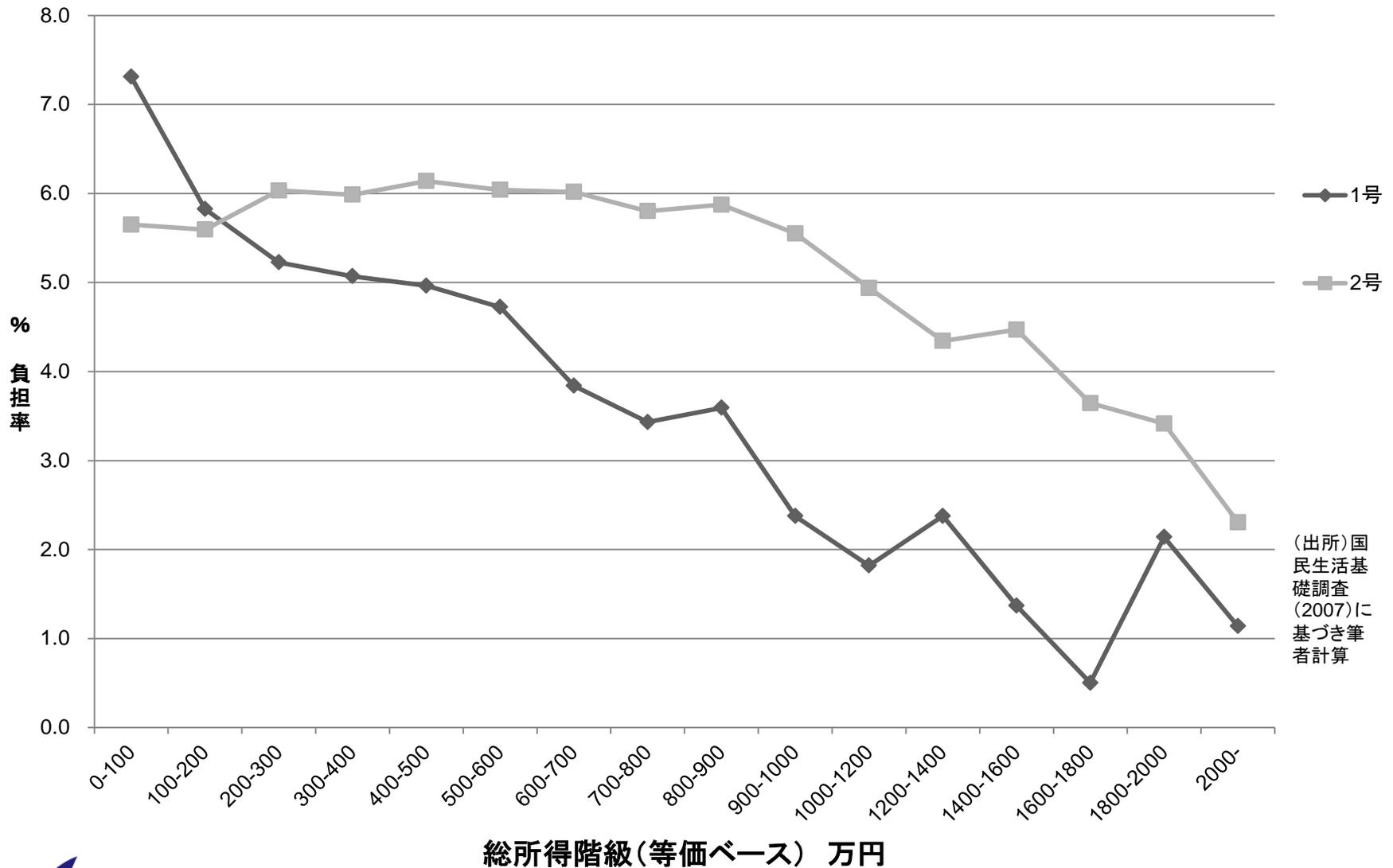
6-3 OECDの高齢者の貧困率

	全人口	65歳以上	65~74歳	75歳以上
オーストラリア	12.4	26.9	26.1	28.3
カナダ	12.0	5.9	5.2	6.8
デンマーク	5.3	10.0	6.9	13.7
フランス	7.1	8.8	7.2	10.6
ドイツ	11.0	8.4	6.5	11.1
日本	14.9	22.0	19.4	25.4
オランダ	7.7	2.1	2.2	2.0
ニュージーランド	10.8	1.5	1.6	1.4
スウェーデン	5.3	6.2	3.4	9.8
イギリス	8.3	10.3	8.5	12.6
アメリカ	17.1	22.4	20.0	27.4
OECD30	10.6	13.5	11.7	16.1

OECD(2008) Growing Unequal?
可処分所得のメジアン50%以下(%)



6-4 総所得階級別の年金保険料負担率



6-5 社会保障・税一体改革

1. 日本の社会保障支出は、OECD諸国中、中から高の規模（他方負担は少）、GDP成長率以上の高い伸び率
2. 社会保険システムに大量の一般財源が投入され、また職業別に分立した保険制度の間での財政調整により、保険のガバナンスが働かず、非効率な資源配分をもたらしてる
3. 社会保険料の負担が逆進的であり、セーフティネットの機能が弱い

1. 消費増税により赤字の拡大を一時的に抑制できるとしても、社会保障費の増大を抑制することはできない。その主因は人口高齢化ではなく、社会保障制度の構造問題
2. 改革の基本方針は、公私の役割分担を明確にし、相対的に恵まれた人には我慢してもらうこと。保険のガバナンスと政府の最低保障機能の強化が必要
3. 財政再建が最終目標ではなく、最大の課題は少子高齢化を乗り切ることである。社会保障制度の費用対効果と持続可能を高めることが重要（負担なくして給付なし）。
4. 具体的な改革のモデル 年金：カナダ（真の3階建年金）
医療：オーストラリア・オランダ（2階建制度）